

平成 30 年 寒川町議会要覧



コミュニティバス「もくせい号」新車両の導入
(平成 30 年 4 月～)



神奈川県高座郡寒川町議会

寒川町民憲章

昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統に
はぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限らない発展をねがって、ここに町
民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。

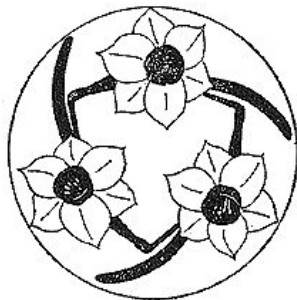
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。

1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。

1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。

1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



沿 革

■位置と地勢

本町は、神奈川県中央部を流れる相模川の河口から上流約6kmの左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は13.42km²で東西2.9km、南北5.5kmと南北に長く、首都圏50km・横浜30km圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約5～27mで、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

■あゆみ

明治22年に当時の11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和48年6月には27,200人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となり、その後も増加傾向をたどり、平成17年には48,000人を超え、それ以降は概ね横ばいに推移しています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、農業技術の向上により都市型農業が盛んになり、施設園芸や花き栽培などが行われるとともに、地産地消が進められています。

町内を南北方向に走るJR相模線は、大正10年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正15年には寒川・倉見間が開通し、昭和6年に宮山駅が開業されました。平成3年3月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

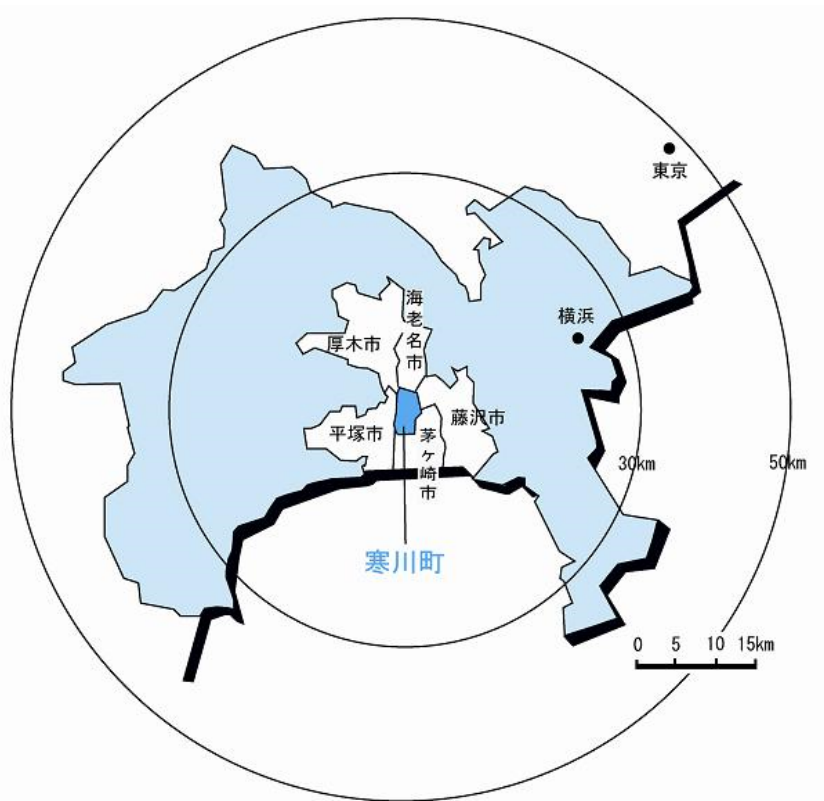
また、平成3年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成10年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

さらに、平成10年に行われた神奈川国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成18年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区土地区画整理事業については、平成4年6月に事業決定を行い、現在も完成に向け着々と整備されています。

平成8年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってまいりました。この期成同盟会で平成9年11月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定いたしました。

また、首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線であり、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であります。本町には2つのインターチェンジが設置されました。現在、本町では、さがみ縦貫道路が平成27年3月8日に全線開通したことにより、交通結節点の利便性を生かした新たな拠点づくりの形成に向け、周辺のまちづくり整備を進めています。



寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和60年6月13日

健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和62年9月28日

寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成5年3月26日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日
人 口 （ H30. 4. 1 現 在 ）	48, 138 人
男	24, 391 人
女	23, 747 人
世 帯 数 （ H29. 4. 1 現 在 ）	19, 365 世帯
面 積	1, 342 ha
規 模	ひろがり 東西 2. 937 k m 南北 5. 480 k m
産 業 別 就 業 人 口 (平成27年国勢調査)	第 1 次産業 487 人 第 2 次産業 7, 629 人 第 3 次産業 14, 116 人

【 2 】 町 の 職 員 数 （ 平 成 30 年 4 月 1 日 現 在 ） 「 単 位 ： 人 」

部 局 名		定 数	現 員 数
1	町長の事務部局の職員	248	242 (再任用19人含まず)
2	教育委員会	24	24 (再任用5人含まず)
	学校、その他の教育機関の職員	47	19
3	選挙管理委員会の事務部局の職員	2	2
4	監査委員の事務部局の職員	3	2
5	農業委員会の事務部局の職員	2	2
6	消防機関の職員	58	59
7	議会の事務部局の職員	6	5
計		390	355

【 3 】 町 の 財 政 状 況

予	30年度 一般会計	予算額	136 億	200 万	0 千円	(対前年度伸率	△ 1.0%)
		歳 入 町税	83 億	0 万	0 千円	(構成比	61.0%)
		町債	17 億	1,500 万	0 千円	(〃	1.3%)
		歳 出 人件費	31 億	5,018 万	2 千円	(〃	23.2%)
		物件費	26 億	4,589 万	5 千円	(〃	19.5%)
		普通建設事業費	4 億	9,654 万	0 千円	(〃	3.7%)
算	30年度 特別会計	国民健康保険事業	51 億	6,530 万	0 千円	(対前年度伸率	△ 15.5%)
		後期高齢者医療事業	9 億	1,562 万	0 千円	(〃	2.1%)
		介護保険事業	31 億	7,903 万	4 千円	(〃	13.0%)
		(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業		7,832 万	6 千円	(〃	0.0%)
		公営企業会計 下水道事業	22 億	4,954 万	1 千円	(〃	△ 1.6%)
総 計		2 5 1 億 8, 9 8 2 万 1 千円 (対前年度伸率 △ 2. 9%)					

決

【４】指数等（２８年度決算数字）

財政力指数	1.035	（ 前年度	1.017 ）
経常収支比率	96.6%	（ 前年度	98.3% ）
公債費比率	8.2%	（ 前年度	10.3% ）
自主財源・依存財源割合			
自主財源	72.4%	（ 前年度	70.4% ）
依存財源	27.6%	（ 前年度	29.6% ）
健全化判断比率（２８年度比率）			
①実質赤字比率	——	（ 早期健全化基準	13.51% ）
	(△7.54%)	（ 財政再生基準	20.0% ）
②連結実質赤字比率	——	（ 早期健全化基準	18.51% ）
	(△15.23%)	（ 財政再生基準	30.0% ）
③実質公債費比率	4.7%	（ 早期健全化基準	25.0% ）
		（ 財政再生基準	35.0% ）
④将来負担比率	9.3%	（ 早期健全化基準	350.0% ）
資金不足比率	——	（ 経営健全化基準	20.0% ）
（下水道特別会計）	(△7.2%)		
ラスパイレス指数	101.1	（ 平成29年4月1日現在	）
高齢化率	26.50%	（ 平成30年4月1日現在	）

【５】土地利用の状況

（平成２９年１月１日現在）〔単位：ha〕

農 地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
86.1	201.0	505.0	13.5	136.4	400.0	1,342

市 街 化 区 域 698 ha (52.0%)

市 街 化 調 整 区 域 644 ha (48.0%)

【 6 】 議 員 定 数

平成 3 0 年 4 月 1 日 現 在

条 例 定 数	現 員 数
18 人	17 人

【 7 】 年 齢 別 ・ 当 選 回 数 別

() 内 は 女 性 [単 位 : 人]

	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回
70歳代	1			1 (1)				1
60歳代	1				1			
50歳代	1	3	1 (1)	1	1			
40歳代		2						
30歳代	1	2						
計	4	7	1 (1)	2 (1)	2			1

【 8 】 党 ・ 会 派 別 議 員 数

() 内 は 女 性 [単 位 : 人]

党 派 会 派	公 明 党	自 由 民 主 党	立 憲 民 主 党	日 本 共 産 党	無 所 属	計
大 志 会			1		4	5
自 民 党 ・ 無 所 属 の 会		2			2	4
日 本 共 産 党				3		3
公 明 党	3 (1)					3 (1)
会 派 に 属 さ ない 議 員					2 (1)	2 (1)
計	3 (1)	2	1	3	8 (1)	17 (2)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	9 人
建設経済常任委員会	10 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画部、総務部及び町民部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 消防本部、消防署、消防団の所管に関する事項 4 選挙管理委員会の所管に関する事項 5 監査委員の所管に関する事項 6 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 7 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 福祉部及び健康子ども部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 環境経済部、都市建設部及び拠点づくり部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○ 議会運営委員会委員数及び所掌事務

議会運営委員会	7 人
---------	-----

1 議会の運営に関する事項
2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3 議長の諮問に関する事項

○ 特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
東海道新幹線新駅対策特別委員会	8 人
田端西地区まちづくり対策特別委員会	9 人

○ 特別委員会所掌事務

東 海 道 新 幹 線 新 駅 対 策 特 別 委 員 会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及びJR相模線の複線化に係わる調査研究
田 端 西 地 区 ま ち づ く り 対 策 特 別 委 員 会	田端西地区まちづくりの推進に向けた調査研究

【 1 0 】 任 期

議 長 ・ 副 議 長	2 年（申し合わせ）
常 任 委 員	2 年（委員会条例）
議 会 運 営 委 員	2 年（委員会条例）
特 別 委 員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長 (月額)	479,000 円
副 議 長 (月額)	397,000 円
議 員 (月額)	368,000 円
町 長 (月額)	829,000 円
副 町 長 (月額)	673,000 円
教 育 長 (月額)	618,000 円
監 査 委 員 (月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員 (月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円
(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)

【 1 3 】 視 察 旅 費 (平 成 3 0 年)

常 任 委 員 会	
1 人 当 た り (年 額)	100,000 円

【 1 4 】 政 務 活 動 費

政 務 活 動 費 交 付 額	
1 人 当 た り (年 額)	240,000 円

※ 収 支 報 告 書 に は 、 領 収 書 を 添 付 し 提 出

【 １５ 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の３日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例会会議の議案配布日の１日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通 告 の 内 容	要旨を箇条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	３０分 ※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
	日 数	定例会会議の２日間
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略 当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定 例 月 会 議 開 催 状 況

[平成 29.1.1～12.31]

			会 期 日 数			
			本 会 議 日 数	休 会 日 の 委員会日数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
定 例 会	第1回	1月会議	1 日	－	－	1 日
	第2回	3月会議	6 日	10 日	12 日	28 日
		3月第2回会議	1 日	－	－	1 日
		6月会議	5 日	4 日	8 日	17 日
		7月会議	1 日	－	－	1 日
		9月会議	5 日	10 日	13 日	28 日
		9月第2回会議	1 日	－	－	1 日
		12月会議	5 日	4 日	9 日	18 日
年 間 計			25 日	28 日	42 日	95 日

【 1 7 】 付 議 件 数

[平成 29.1.1～12.31]

区 分	提 出 者 別 ・ 種 類 別											
	町 長 提 出							委員会提出・議員提出				
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	法 一 七 九 条	計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他	計
定例会	10	22	6	31	0		69	0	2	2	0	4
臨時会	—	—	—	—	—		0	—	—	—	—	0
計	10	22	6	31	0		69	0	2	2	0	4

【 1 8 】 会 議 録 ・ 議 会 広 報

会 議 録	定 例 会 ・ 臨 時 会	全文記録し反訳を委託し、印刷は事務局で行う 平成 1 9 年から会議録検索システムを導入
	常 任 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
	特 別 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発 行 回 数	年 4 回（昭和 4 7 年 6 月 2 0 日創刊）
	編 集 体 制	議員と事務局共同編集型
	発 行 経 費	平成30年度3,264千円（80,800部）
	配 布	全戸配布
議会放映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成 2 0 年第 3 回定例会から導入
	委 員 会	インターネットによる生中継 平成 2 9 年第 2 回定例会 6 月会議から導入

【 1 9 】 議 会 費 予 算（平成 3 0 年 度）

[単 位 ： 千 円]

区 分	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	報 償 費	旅 費	交 際 費
予 算 額	81,173	21,034	52,471	34,499	35	2,463	600

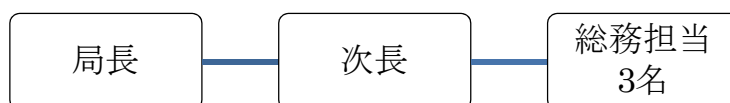
需 用 費	役 務 費	委 託 料	使 用 料 及 び 賃 借 料	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金
4,183	150	6,736	1,522	5,801

議 会 費 計

210,667

【 2 0 】 議 会 事 務 局 の 組 織 ・ 構 成

職 員 数 定 数 6 名 現 員 5 名



平成２８年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	47,936 47,672 0.6%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	V-2
				面 積	積 度	13.34 km ²	29.1.1 28.1.1 増減率	48,372 48,319 0.1%	47,736 47,702 0.1%	第1次 第2次 第3次	487 2.2 7,629 34.3 14,116 63.5	483 2.2 8,042 36.0 13,787 61.8	14 3219	神奈川県 寒川町	地方交付税種地	2-6	
歳入の状況（単位：千円・％）								市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 山 産 炭 × 山 産 振 × 過 疎 × 首 都 ○ 近 畿 道 × <th>取 入 総 額</th> <th>歳 入 歳 出 差 引</th> <th>14,788,098</th> <th>14,920,832</th>	取 入 総 額	歳 入 歳 出 差 引	14,788,098	14,920,832
地方議与税	8,520,250	57.6	8,022,159	88.2					普 通 税	8,022,159	94.2	70,832	低 開 発 ×	歳 入 総 額	14,042,828	14,227,308	
地方譲与税	97,406	0.7	97,406	1.1					法 定 普 通 税	8,022,159	94.2	70,832	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	745,270	693,524	
利子割交付金	5,359	0.0	5,359	0.1					市 町 村 民 税	3,317,836	38.9	70,832	山 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	61,530	115,436	
配当割交付金	27,879	0.2	27,879	0.3					内 個人均等割	83,731	1.0	-	過 疎 ×	実 質 収 支	683,740	578,088	
株式等譲渡所得割交付金	17,193	0.1	17,193	0.2					所 得 割	2,549,251	29.9	-	首 都 ○	単 年 度 収 支	105,652	-66,691	
地方消費税交付金	801,545	5.4	801,545	8.8					法 人 均 等 割	143,804	1.7	-	近 畿 道 ×	積 立 金 取 崩 し 額	359,229	323,041	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					法 人 税	541,050	6.4	70,832	山 産 炭 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					固定資産税	4,232,924	49.7	-	財政健全化等 ×	実 質 単 年 度 収 支	397,500	121,928	
自動車取得税交付金	42,338	0.3	42,338	0.5					うち純固定資産税	4,093,316	48.0	-	指数表選定 ○	区 分	67,381	134,422	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	87,972	1.0	-	-	職 員 数 (人)	309	980,148	
地方特例交付金	45,101	0.3	45,101	0.5					市町村たばこ税	383,427	4.5	-	-	給 料 月 額 (百円)	56	167,552	
地方交付税	8,160	0.1	-	-					特別土地保有税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	20	63,280	
内 普通交付税	-	-	-	-					法定外普通税	-	-	-	-	職 員 等 合 計	5	18,560	
特別交付税	8,160	0.1	-	-					目的税	498,091	5.8	-	-	フ ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-					内 法 定 目 的 税	498,091	5.8	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	314	998,708	
(一般財源計)	9,565,231	64.7	9,058,980	99.6					内 事 業 所 税	-	-	-	-	特 別 職 等	101.1	-	
交通安全対策特別交付金	7,159	0.0	7,159	0.1					都 市 計 画 税	498,091	5.8	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	495,536	3.4	-	-					水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	職 員 等 合 計	314	998,708	
使用料	36,473	0.2	26,404	0.3					法定外目的税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	101.1	-	
手数料	29,340	0.2	-	-					内 法 定 目 的 税	498,091	5.8	-	-	特 別 職 等	101.1	-	
国庫支出金	1,643,693	11.1	-	-					内 事 業 所 税	-	-	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫提供交付金	-	-	-	-					都 市 計 画 税	498,091	5.8	-	-	職 員 等 合 計	314	998,708	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	101.1	-	
都道府県支出金	976,415	6.6	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	特 別 職 等	101.1	-	
財産収	88,255	0.6	-	-					内 法 定 目 的 税	498,091	5.8	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
寄附金	12,074	0.1	-	-					旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	職 員 等 合 計	314	998,708	
繰入金	444,729	3.0	-	-					合 計	8,520,250	100.0	70,832	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	101.1	-	
繰越金	693,524	4.7	-	-					内 事 業 所 税	-	-	-	-	特 別 職 等	101.1	-	
繰上金	385,169	2.6	127	0.0					都 市 計 画 税	498,091	5.8	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
諸地方債	410,500	2.8	-	-					水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	職 員 等 合 計	314	998,708	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	101.1	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					内 法 定 目 的 税	498,091	5.8	-	-	特 別 職 等	101.1	-	
歳入合計	14,788,098	100.0	9,092,670	100.0					合 計	8,520,250	100.0	70,832	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	7,044,988	7,051,375
人件費	3,027,360	21.6	2,873,606	2,872,326	31.6					議 会 費	234,093	1.7	28,971	205,192	基 準 財 政 需 要 額	6,720,377	6,766,493
うち職員給料	2,108,522	15.0	1,976,571	-	-					総 務 費	2,042,168	14.5	23,949	1,879,669	標 準 税 収 入 額	9,057,377	9,058,455
扶助費	3,108,768	22.1	991,319	936,353	10.3					民 生 費	5,073,493	36.1	40,000	2,583,561	標 準 財 政 規 模	9,057,377	9,058,455
公債	1,249,359	8.9	1,249,359	1,249,359	13.7					衛 生 費	1,496,686	10.7	177,065	840,322	財 政 力 指 数	1.03	1.01
内 元利償還金	1,150,731	8.2	1,150,731	1,150,731	12.7					農 林 水 産 業 費	97,285	0.7	13,857	94,077	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	6.4
元利償還金	98,566	0.7	98,566	98,566	1.1					労 働 費	67,833	0.5	-	9,919	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	13.0
一時借入金	62	0.0	62	62	0.0					商 工 業 費	150,613	1.1	-	110,867	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	7,385,487	52.6	5,114,284	5,058,038	55.6					土 木 費	1,533,622	10.9	486,456	1,147,605	断 全 比 率	-	-
物件費	2,442,449	17.4	1,946,607	1,889,809	20.8					消 防 費	673,306	4.8	126,028	540,740	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	4.7	5.6
維持補修費	90,361	0.6	76,346	76,346	0.8					教 育 費	1,424,370	10.1	141,881	1,359,941	比 率	9.3	23.1
補助費等	1,214,787	8.7	1,045,788	856,818	9.4					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 規 模 指 数	1.03	1.01
うち一部事務組合負担金	19,033	0.1	19,033	19,033	0.2					公 債 費	1,249,359	8.9	-	1,249,359	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	6.4
繰出金	1,383,031	9.8	1,119,639	906,795	10.0					諸 支 出 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	13.0
積立金	400,506	2.9	389,045	-	-					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	調 査 債 現 在 高	1,511,004	1,549,275
投資・出資金・貸付金	88,000	0.6	-	-	-					歳 出 合 計	14,042,828	100.0	1,038,207	10,021,252	特 定 目 的	46,935	46,921
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,042,828	100.0	1,038,207	10,021,252	地 方 債 現 在 高	9,069,164	9,809,395
投資的経費	1,038,207	7.4	329,543	329,543	-					経 常 収 支 比 率	96.6%	(96.6%)	-	-	物 件 等 購 入 額	988,116	1,087,006
うち人件費	33,156	0.2	33,156	8,787,806千円	-					公 合 計	1,875,000	国民健康保険 1人当り	498,129	286,662	保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な も の	7,132,331	5,473,019
普通建設事業費	1,038,207	7.4	329,543	329,543	-					当 下 水 道	491,969	国民健康保険 1人当り	498,129	286,662	取 益 事 業 収 入 高	-	-
内 うち補助	139,395	1.0	51,918	96.6%	-					上 水 道	-	国民健康保険 1人当り	498,129	286,662	土 地 開 発 基 金 現 在 高	583,394	583,368
うち単独	894,369	6.4	273,182	96.6%	-					業 工 業 用 水 道	-	国民健康保険 1人当り	498,129	286,662	徴 収 現 ・ 計 率 年 一	99.2	97.7
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-					等 交 通	519,960	国民健康保険 1人当り	498,129	286,662	市 町 村 民 税	98.9	96.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-					へ 国民健康保険 1人当り	519,960	国民健康保険 1人当り	498,129	286,662	純 固 定 資 産 税	99.5	98.5
歳出合計	14,042,828	100.0	10,021,252	10,766,522千円	-					出 の 他	863,071	国民健康保険 1人当り	498,129	286,662	率 年 一	99.2	98.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

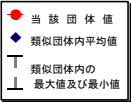
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	48,372	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	47,736	人(H29.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	-	%	
面	13.34	km ²	実	質	公	債	費	比	4.7	%	
入	14,788,098	千円	実	質	負	担	比	率	9.3	%	
出	14,042,828	千円	市	町	村	類	型	H24	V-2	H25	V-2
実	683,740	千円	(	年	度	毎	)	H27	V-1	H28	V-2
支	9,057,377	千円									
収	9,069,164	千円									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

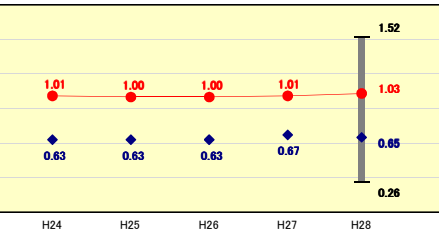
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [1.03]



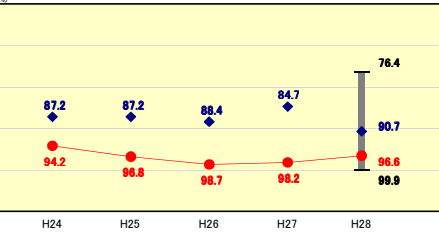
類似団体内順位 2/100 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析欄

平成20年度秋の景気低迷後も経済情勢の回復が遅れ、個人所得及び法人収益が伸びず、それに伴い町税の減収が続いたことから財政力指数の減が続き、平成24年度、25年度の単年度での指数が0.99となり、交付団体へと転じた。平成26年度から町内保育園3園を民営化したことで、交付税措置されなくなり、需要額が増えたことや、地方消費税引き上げによる地方消費税交付金の増による収入額の増などが原因で、平成26年度には単年度指数が1.01となり、3年ぶりに不交付団体へ転じ、平成27年度は単年度の指数が1.04、3年平均指数が1.01、平成28年度においては、単年度の指数は1.05、3年平均の指数は1.03となったが、歳入総額の約6割を占める町税は対前年度比で53.335千円の減(△0.6%)となっており、財政力指数自体は類似団体を上回っているものの、依然として町税収入の下振れリスクは常に伴うものであることから、今後も財源の確保は厳しい状況が続いていくものと予想される。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.6%]



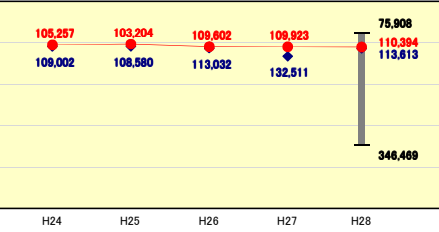
類似団体内順位 87/100 全国平均 92.5 神奈川県平均 98.4

経常収支比率の分析欄

平成21年度に町税の大幅な減収により初の90%台となったが、平成22年度においては経常経費の削減に努めるなど3.6ポイント改善し80%台へ回復した。平成23年度は扶養費、公債費の増により、経常経費充当一般財源等が大幅な増となったことから再び90%台へと転じた。平成24年度は、33年ぶりに交付団体となったことで普通交付税の増及び臨時財政対策債発行可能額の増により、対前年度比0.2ポイント改善したが、平成25年度は、臨時財政対策債・町税、普通地方交付税などの減により分母側の減が大きくなり、2.6ポイント上昇し、平成26年度からは再び不交付団体となり、臨時財政対策債や普通地方交付税の増減など1.9ポイント上昇した。平成27年度は地方消費税交付金が地方消費税率の引き上げによる影響で増減となったことなどにより0.5ポイント改善し98.2%となった。平成28年度においては、分子・分母ともに減となったが、分子側の公債費充当が大幅に下がったことで、1.6ポイント改善し96.6%となった。経常収支比率は2年続けて改善し、平成25年度と同程度の水準となったが、依然として類似団体平均を上回る数値であるため、今後も事業の精査を行い、経常経費の圧縮に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,394円]



類似団体内順位 61/100 全国平均 123.135 神奈川県平均 104.308

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

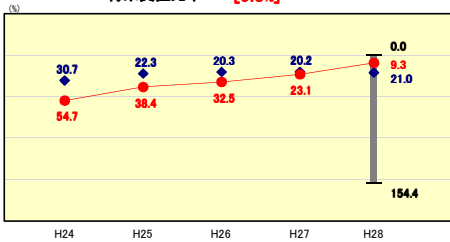
類似団体平均額と比較では下回っている状況である。平成25年度では、人件費において負担率の改定による退職手当組合負担金の減や給与削減措置の拡大により減となったこと、物件費において予防接種委託料や田端西地区まちづくり事業に係る調査業務委託料などの減により、人口1人当たりの決算額は2,053円の減となった。平成26年度は、給与費削減措置の終了により増となったこと、広域リサイクルセンターを長期包括運営責任業務委託(アドバイザー委託含む)としたことによる増などにより、6,398円の増となった。平成27年度はほぼ横ばいであったが、平成28年度は、対前年度比で人件費は減となっているが備品購入費や役務費といった物件費の増により、人口1人当たり決算額は471円の増となった。今後、町有施設の老朽化に伴う維持補修費の増加も予想され、公共施設の管理について指定管理者制度の導入をさらに進めるなど、人件費、物件費の適正化に努めていく。

平成28年度

神奈川県寒川町

将来負担の状況

将来負担比率 [9.3%]



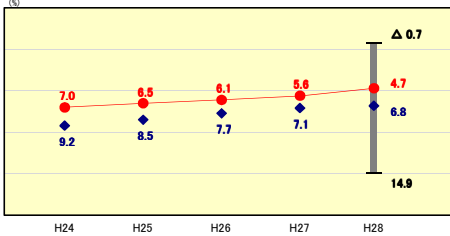
類似団体内順位 48/100 全国平均 34.5 神奈川県平均 101.5

将来負担比率の分析欄

平成22年度までは増加傾向にあり、70%台で推移してきたが、平成23年度より60%台、平成24年度には50%台となり、さらに平成25年度は16.3ポイント減の38.4%、平成26年度は5.9ポイント減の32.5%、平成27年度は9.4ポイント減の23.1%となった。これは、過年度借入の地方債の償還期間末期による元金償還の増による地方債現在高の減(▲696,052千円)や、下水道事業の法適用に伴い資本費平準化債を財源とした元利償還金の償還に充てたことにより公営企業債等繰入見込額が減少(▲613,782千円)したことから、分子全体が減少したこと、標準財政規模の増額などによる分母が増加したことが大きく影響している。平成28年度は、大規模事業の既償債の償還が終了する一方で、大規模事業にかかる新発債を発行していないことから将来負担額がさらに減少し、類似団体平均値を下回った。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、将来負担額のうち大きな割合を占める地方債現在高を可能な限り削減するなど、適正水準の確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.7%]



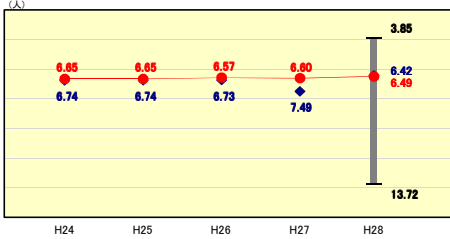
類似団体内順位 30/100 全国平均 6.9 神奈川県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

平成27年度に、公債費の元金償還金が減したこと、下水道特別会計が法適用したことで、資本費平準化債を財源に償還した元金償還金を除いた額とするため、繰入金が減ったことが、特定財源の額が増入金と同様の理由により減となったことや、災害復旧費等にかかる基準財政需要額が▲103,318千円(減税補てん償の▲120,894千円による)となったことで、マイナス要因が縮小し分子全体が▲32,853千円となった。また、標準財政規模の増並に、分母側のマイナス要因である災害復旧費等にかかる基準財政需要額として計上している、減税補てん償が▲120,894千円となり、分母全体で329,742千円の増となった。結果的に、分子が減、分母が増となったため、実質公債費比率(単年度)及び3年平均平均が減となった。毎年度の償還とあわせ、平成28年度は大規模事業の既償債の償還が終了したことや地方債現在高が順調に減少し、類似団体比較を下回っている。今後、公共施設の老朽化が進んでいることから、施設更新等の可能性もあり、公債費の増も否定できないところだが、県内平均値等を1つの目安としながら、適正水準の確保に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.49人]



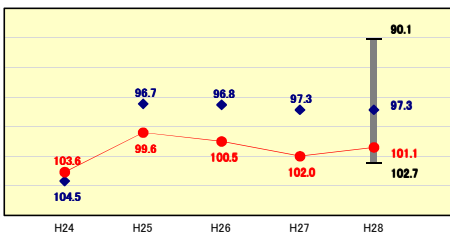
類似団体内順位 59/100 全国平均 7.90 神奈川県平均 8.78

人口千人当たり職員数の分析欄

事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに、勤奨退職や退職者不補充により定員管理の適正化を進めてきたことで、平成28年度は全国平均・神奈川県平均を下回る結果となったものの、類似団体比較では僅かであるが平均を上回る結果となった。今後もより一層の定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.1]



類似団体内順位 96/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成22年度までは類似団体と同率以上の結果となっていたが、緊急財政対策による給与削減措置により、平成23年度から平均値を下回っていた。平成25年度末で当該給与削減措置が終了となったことから、再び平均値を上回る結果となっている。今後も、国等の状況を参考に給与を決定し、適正な指数水準の維持に努めていく。

平成 30 年 寒川町議会要覧

発行日・・・平成 30 年 6 月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山 1 6 5

TEL 0467-74-1111

FAX 0467-74-1115

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp>

メールアドレス

gikai@town.samukawa.kanagawa.jp